

テーマ：雇用関連統計（2006年11月）

発表日：2006年12月26日（火）

～雇用環境は緩やかな回復傾向を持続 失業率は4.0%まで低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 結城 良彦

TEL：03-5221-4573

要旨

- 完全失業率は4.0%と前月から0.1%ポイント改善。就業者数、雇用者数も回復基調を続けており、良好な結果。有効求人倍率は1.06倍と前月と同水準であったが、先行指標となる新規求人倍率は0.07ポイント改善し、1.62倍となった。
- 今後、製造業を中心に採用が頭打ちになってくる可能性があるものの、雇用環境が急に悪化するということは考えにくい。企業の採用意欲は依然旺盛であることから、有効求人倍率や失業率は回復ペースを緩めながらも改善傾向を維持していくこととなるだろう。
- こうした雇用環境の改善に比べ、賃金は回復が遅れている。もっとも労働需給の逼迫などを背景に賃金は今後緩やかに上昇してくると見込まれ、2007年以降の経済成長を下支えしていくと考えられる。

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
05	1月	6,660	12	6,360	40	5,355	0	301	▲ 27	4.5	0.91	1.41	▲ 0.1
	2月	6,649	▲ 7	6,343	15	5,357	▲ 2	307	▲ 22	4.6	0.91	1.43	0.7
	3月	6,616	▲ 39	6,321	▲ 19	5,360	2	297	▲ 20	4.5	0.90	1.36	▲ 3.2
	4月	6,640	▲ 26	6,349	▲ 2	5,391	21	293	▲ 25	4.4	0.93	1.42	4.5
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲ 12	4.4	0.95	1.46	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲ 29	4.2	0.96	1.51	3.3
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲ 29	4.4	0.97	1.48	▲ 3.2
	8月	6,645	▲ 21	6,356	10	5,383	15	288	▲ 30	4.3	0.97	1.49	1.4
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲ 24	4.3	0.97	1.48	▲ 1.0
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲ 7	4.5	0.98	1.48	▲ 0.4
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲ 5	4.4	1.03	1.55	▲ 0.6
06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲ 4	4.5	1.03	1.56	1.0
	2月	6,667	17	6,392	48	5,486	126	276	▲ 31	4.1	1.04	1.53	1.0
	3月	6,640	24	6,369	48	5,471	111	274	▲ 24	4.1	1.01	1.45	▲ 7.8
	4月	6,629	▲ 10	6,364	16	5,458	69	269	▲ 26	4.1	1.04	1.54	5.1
	5月	6,657	▲ 17	6,391	13	5,486	78	267	▲ 30	4.0	1.07	1.65	5.9
	6月	6,656	19	6,375	20	5,489	101	280	▲ 2	4.2	1.08	1.62	▲ 0.5
	7月	6,641	▲ 11	6,371	11	5,449	73	269	▲ 21	4.1	1.09	1.56	▲ 0.9
	8月	6,656	10	6,379	22	5,465	81	276	▲ 12	4.1	1.08	1.60	0.9
	9月	6,667	▲ 11	6,386	▲ 6	5,484	40	281	▲ 5	4.2	1.08	1.55	▲ 3.3
	10月	6,684	5	6,408	28	5,491	45	276	▲ 23	4.1	1.06	1.55	▲ 3.7
	11月	6,684	33	6,415	66	5,487	80	267	▲ 33	4.0	1.06	1.62	5.2

（出所）総務省「労働力調査」 厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 緩やかな雇用環境の改善が確認できる内容

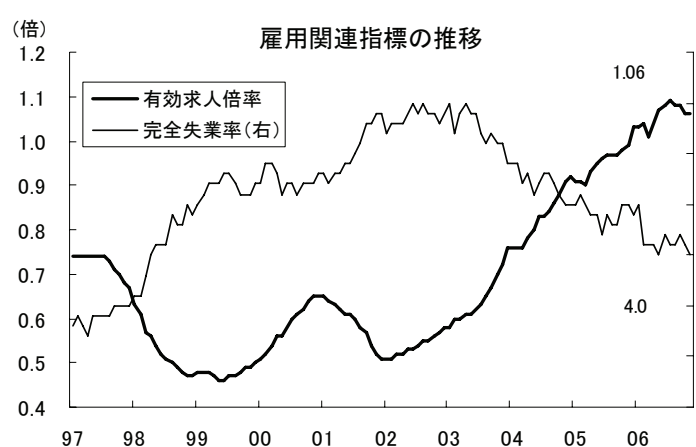
11月の完全失業率は4.0%と前回から0.1%ポイント改善した（事前コンセンサス4.1%）。雇用者数は前年比+1.5%（季節調整済み前月比▲0.1%）、就業者数は前年比+1.0%（季節調整済み前月比+0.1%）となっており良好な結果である。特に女性においては、就業者数が季節調整済み前月比+0.8%と改善傾向が強まっている（10月：同+0.5%、9月：同+0.0%）。増加幅の大きい医療・福祉、サービス業といった業種の押し上げにも、こうした女性の就業者数の増加は大きく寄与しているものと思われる。就業形態別にみ

でも常雇が増加し続けており、雇用の質の面での改善も確認できる。また、有効求人倍率は前回から横ばいの1.06倍であったが、先行指標となる新規求人倍率が1.62倍と0.07ポイント改善しており、先行きの雇用環境にも明るさが窺える内容であった。

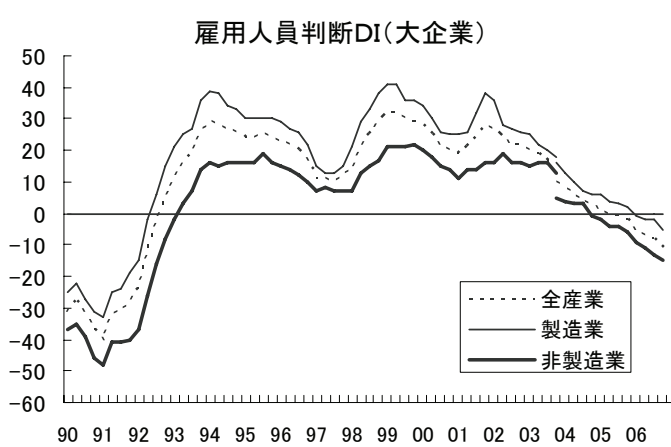
○ 企業の採用意欲の強さが雇用環境を下支え

このところの景気回復に伴い雇用環境は良好である。日銀短観をみると雇用人員判断DIは05年の1-3月期以降、人手不足を示すマイナス圏を推移しており、12月にはさらにマイナスを強めた。企業の人手不足感は強まっており、採用意欲は引き続き旺盛であるといえる。この背景には、これから本格化してくる団塊世代の退職や、若年層の人口減少による新卒採用確保難などがあると考えられる。

足元では有効求人倍率・新規求人倍率にやや頭打ち感がみられるようになってきており、今後、米国景気の減速を背景とした輸出の伸び悩み等に伴い、製造業を中心に雇用の伸びが頭打ちになってくる可能性もある。もっとも、企業の採用意欲は依然強いことから、雇用環境が急に悪化するということは考えにくい。求人倍率・失業率は回復ペースを緩めつつも改善傾向を維持していくこととなるだろう。



(出所)総務省「労働力調査」 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所)日本銀行「企業短期経済観測調査」

○ 雇用の改善に遅れをとる賃金

懸念材料としては、労働者の賃金が上昇していないことが挙げられる。労働力調査や一般職業紹介状況からは、良好な雇用環境が続いていることを確認できるが、毎月勤労統計からは賃金の回復の遅れが見て取れる。これには、企業が国際的な競争を意識して設備投資に資金を振り向けていることや、団塊世代など比較的給料の高い世代が退職しているため、一人当たりでみた給与水準が低くなっていることなどが理由として考えられる。しかし、今後労働需給はさらに逼迫してくると考えられることから、企業は従業員を繋ぎ止めるためにもいずれは給与水準を上げてこざるをえないだろう。また、景気の回復に伴い非正社員から正社員に雇用形態が変わる動きも出てきており、比較的賃金の高い正社員が増えることで賃金が押し上げられる効果もあると思われる。さらに春闘においては、労働者側から給与水準引き上げを要求する動きもみられることから、今後緩やかに賃金は増加基調を辿ると考えられる。こうした雇用環境・所得環境の緩やかな改善傾向は消費を後押しし、2007年以降の経済成長を下支えしていくこととなるだろう。

